

事業概要【デジタル人材育成・職場環境整備促進プロジェクト事業】

旧制度（推進）

申請者	山梨県	初回採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	34,206千円（11,402千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	働き方改革分野
目的・効果	- 人口減少の深刻化によって生じる労働力不足、特にデジタル分野の人材不足が課題。 - 働きたくても十分に働けていない潜在的な労働力である女性を掘り起こし、女性のデジタル分野におけるスキルアップやリスキリングを後押しするとともに、働きやすい雇用環境の整備を支援することで、女性の労働参画を促し、労働市場全体の生産性向上や労働供給の増加を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○デジタル人材育成・就労支援事業 時間や場所に制限されないオンラインによるデジタルスキルを習得する研修プログラムを実施し、修了者に対してキャリア相談や希望する就労形態の就労機会を提供する就労支援を行う。（委託料）11,402千円 ○男性育児休業取得促進事業 国の両立支援等助成金の受給要件である男性従業員が育児休業を取得しやすい雇用環境を整備する県内中小企業に対して支援する事業を実施する。（補助金）※別財源で事業執行 ○「豊かさ共創社会」実現のための連携体制構築 キャリア形成期の働く者のスキルアップ志向を満たし、産業界のニーズに即した実践的なキャパシティビルディングやリスキリングが可能となる環境を整備する。（補助金）※別財源で事業執行		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における人口一人当たりの労働生産性（+653千円） ②県内人口の転出超過数（20歳～49歳）（▲605人） ③豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数（+600社） ④厚生労働省の「両立支援等助成金 出生時両立支援コース」（1人目）の申請企業数（+45件）	関連URL	https://www.pref.yamanashi.jp/index.html